

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社118社及び関連会社13社で構成され、各事業に係る位置づけは次のとおりです。

(ハム・ソーセージ・加工食品及び食肉の生産・販売事業)

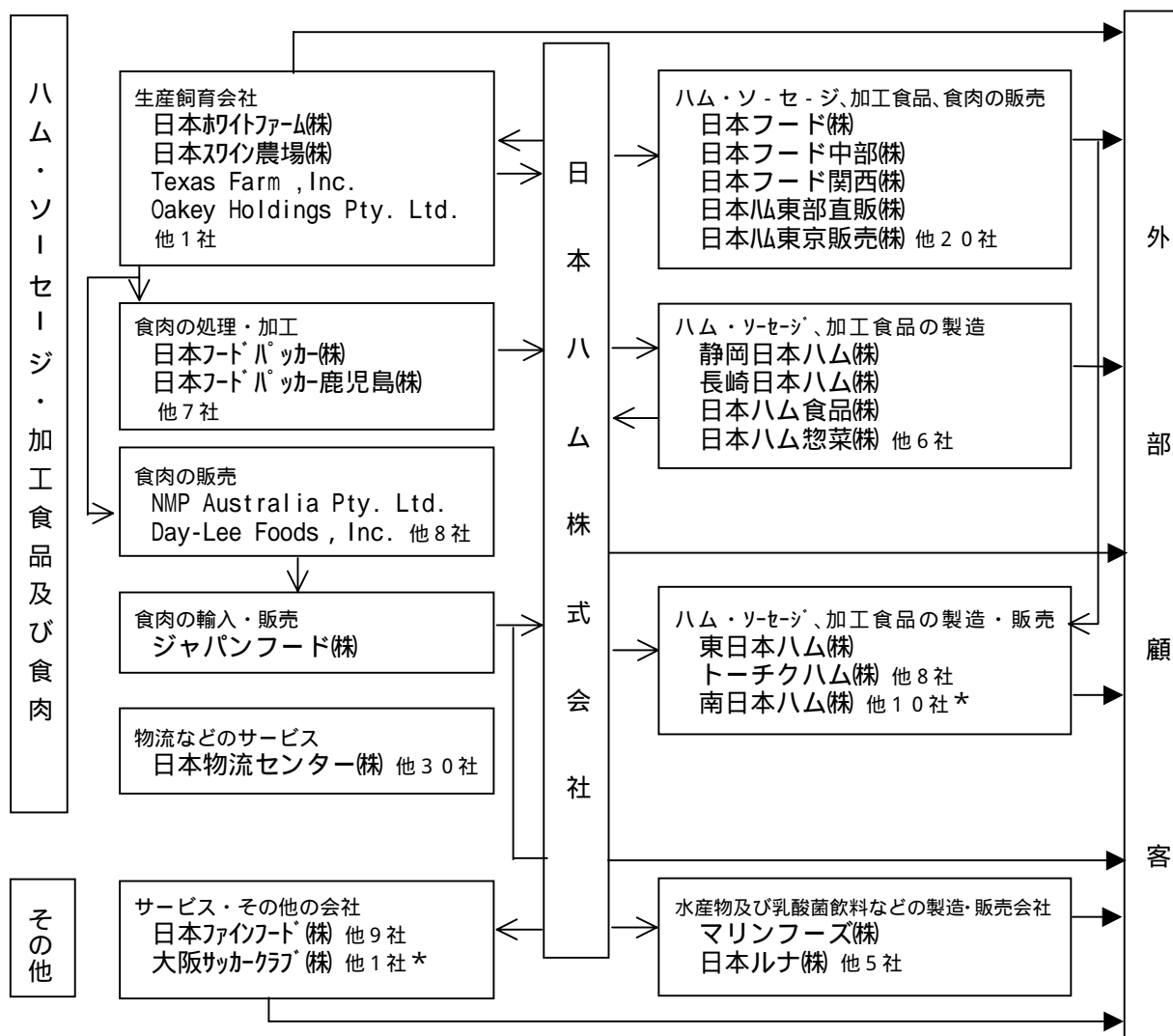
ハム・ソーセージ・加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東日本ハム(株)、トーチクハム(株)及び関連会社の南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, Inc.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本フードパッカー鹿児島(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本フード(株)、日本フード関西(株)などを通じて販売しております。

(その他事業)

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社のマリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。(* は関連会社)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は安全で高品質な食品の提供を通してお客様に食の楽しさと健康な食生活をお届けするという企業メッセージ「幸せな食創り」を提唱しています。

この実現のため、企業理念・経営理念・行動指針からなる Nipponham Identity (N I) を策定しております。

これらは、消費者の皆様には豊かさを、株主の方々には繁栄を、そして社員一人一人には働く喜びをともに分かち合っていくことを理想とし、食を取り巻く環境に果敢にチャレンジし続けていくことが経営の使命であるとしています。

加えて、地球環境への配慮が企業市民としての重要な責務であると考え、事業活動の中で環境問題に取り組むことを経営として推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と、安定配当を基本として業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

当社は、経営上の重要な事項は経営会議等で十分に検討の後、取締役会にて審議しております。また、代表取締役と監査役との間で定例会議を開催して経営に関する意見・情報交換を図っております。

4. 会社の経営戦略と対処すべき課題など

当社を取り巻く経営環境は、長引く不況の下、雇用や老後の不安が払拭されない中で個人消費の停滞と価格下落が続くデフレ状況にあります。さらに、国際化と情報化社会の進展や少子高齢化による市場の成熟化といった中で、当社といたしましては、安定した収益を確保するためには、コスト競争力優位の確立が不可欠であると考えております。

このような現状認識のもと、当社は「変革と連結収益力の向上」をスロ - ガンに掲げ、事業構造レベルの改革とグループ全体の最適化にスピードをもって取り組む一方、グローバル戦略を構築してまいります。既存事業の一層のシェアアップはもとより、新しいカテゴリー商品の開発やチャンネルの開拓、事業領域の拡大にも注力してまいります。そのための人事制度やITを含めた営業力開発体制の整備にも着手しております。さらに、これを支える財務体質の強化とキャッシュ・フローの増大に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、昨年から今年にかけて食中毒事件、遺伝子組替に関する問題、そしてBSE（牛海綿状脳症）に関する一連の騒動などが相次ぎ、消費者の食に対する不安感が高まっています。食品企業として「安全・安心」は責務であり、原料を含めた品質管理体制を充実させ、消費者の食に対する安全を保障することは当社の使命と考えております。当社は生産飼育から販売に至る「バーチカル・インテグレーション・システム」を構築しており、このメリットを最大限に活かし「安全・安心」で「おいしい」食品を消費者に提供し、当社の企業メッセージである「幸せな食創り」を果していく所存です。

さらには地球環境への配慮が企業としての重要な責務と考え、一昨年の「小野工場」に続き「茨城工場」をはじめ4工場がISO14001の認証を受けるなど、事業活動の中で環境に取り組むことを経営の基本として推進してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

当社を取り巻く市場環境は、長引く景気停滞の中、消費の減退とデフレの進行による価格下落に加え、6月に発生した中国の鶏インフルエンザによる輸入停止措置や、8月からは豚肉に対するセーフガードが発動されたことによる原料高の影響もあり、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、消費者のニーズに応えた、新しい「食シーン」を創造する商品開発と既存販路へのきめ細かな販売提案や、領域拡大に対応した経路政策を進めるとともに、あらゆる商品カテゴリーでのNO.1を目指し、開発、製造、マーケティング、販売、サービスの各分野でたゆまぬ努力をしております。

また、品質や安全面におきまして当社は、消費者からの信頼に応えるため、グループ一体となって取り組んでまいりました。

さらに、製造コストの一層の削減や、配送センターの整備や営業拠点の統廃合による物流体制の充実などに努め、コスト競争力を強化しております。

一方、食肉につきましては、ブランド化戦略を推し進めて他社との競争優位性の確立に努めてまいりました。

このような企業活動の結果、当中間期の売上高は、消費の低迷の影響を受けましたが、加工食品や食肉が順調に伸長したこともあり、前年同期比9.3%増の488,800百万円となりました。

利益につきましては、ハム・ソーセージにおける販売価格の低下と原料高や大手量販店破綻の影響を受け、また、前年中間期において退職給付目的信託への拠出益を計上したこともあり、中間税引前利益は前年同期比44.9%減の16,037百万円、中間当期純利益は前年同期比41.2%減の9,662百万円となりました。

次に製品区分別の状況は、

ハム・ソーセージ

「シャウエッセン」のメニュー提案による積極的な販売促進や、「森の薫り」のアイテム強化により主力ブランド商品は順調に推移しました。また、中元ギフト商品やコンシューマ商品なども既存販路への深耕や新販路への拡充を図り、数量では昨年を上回りましたが、市場での価格競争が一段と厳しくなった影響を受け、売上高は前年同期比2.3%減の70,598百万円となりました。

加工食品

主力ブランドの「中華名菜」や「天津閣」シリーズは「美味健康」コンセプトの浸透と、さらなる商品アイテムの強化により引き続き順調に推移しました。また、「美味健康ハンバーグ・ミートボール」、「石窯工房」や「アジア食彩館」のヒットに加え、幅広いカテゴリー商品の開発と販路政策を推進したことにより、売上高は前年同期比11.9%増の102,418百万円と増加しました。

食肉ほか

食肉につきましては、中国の鶏インフルエンザ、豚肉のセーフガードの発動、国内でのBSEの発生など波瀾の多い市場環境となりましたが、他社に先駆けて展開してきた国内外の生産拠点の活用とグローバルなネットワークによる仕入れの充実に加え、全国を網羅する販売力の強みを活かしてシェアアップに努めてまいりました。その結果、国内・海外とも総じて順調に推移し、売上高は前年同期比11.4%増の315,784百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)		12年9月中間期 (12.4.1~12.9.30)		増減率	13年3月期 (12.4.1~13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	70,598	14.4	72,250	16.2	2.3	146,171	16.1
加工食品	102,418	21.0	91,537	20.5	11.9	187,550	20.6
食肉ほか	315,784	64.6	283,516	63.3	11.4	576,913	63.3
計	488,800	100.0	447,303	100.0	9.3	910,634	100.0

(注) 総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

区 分	13年9月 中間期	12年9月 中間期	増減	13年3月期
営業活動からのキャッシュフロー	17,687	13,368	4,319	36,888
投資活動からのキャッシュフロー	17,606	11,854	5,752	25,922
財務活動からのキャッシュフロー	6,388	2,688	3,700	16,440
純キャッシュ増(減)	6,307	1,174	5,133	5,474
期末現金及び預金残高	60,529	71,136	10,607	66,836

営業活動からのキャッシュフローは、中間当期純利益9,662百万円及び減価償却費11,564百万円があり、一方、売上債権及び棚卸資産の増加などがありましたが、前中間期に比べ4,319百万円増加しました。

投資活動からのキャッシュフローは、主として設備投資の増加により、前中間期に比べ5,752百万円減少しました。

財務活動からのキャッシュフローは、前中間期に長期債務の増加があったことなどにより、前中間期に比べ3,700百万円減少しました。

これらの結果、当中間期の純キャッシュは前中間期に比べ5,133百万円減少しました。また、当中間期での純キャッシュは6,307百万円減少し、当中間期末の現金及び預金の残高は60,529百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、その他に区分される事業の重要性がないため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本での売上高は、消費低迷の影響もありましたが、加工食品や食肉が順調に増加したことにより前年同期比7.9%増の444,531百万円となりました。営業利益は、ハム・ソーセージにおける販売価格の低下と原料高などにより前年同期比3.0%減の18,994百万円となりました。

その他の地域

海外では、食肉は総じて順調だったことにより売上高は前年同期比21.3%増の79,028百万円、営業利益は前年同期比1.2%減の2,866百万円となりました。

2. 通期の見通し

業績全般の見通し

下半期におきましても、景気の見通しに明るい兆しはなく、個人の消費意欲も脆弱なことが予想され、また、米国で発生したテロ事件による経済への悪影響の長期化が懸念されます。

さらに原料価格の高止まり、海外からの低価格品との競争やBSE問題の動向の不透明さもあって、かつてない厳しい経営環境と認識しております。

このような状況の中、当社は常に消費者に視点を置いた事業活動を行い「安全・安心」の提供に日々努めてまいります。また、厳しい環境こそチャンスと前向きに受け止め、一層のコスト削減を推し進めながら、価格競争に巻き込まれない新しいカテゴリーの商品などの開発、さらなる事業領域の拡大を進めてまいります。

通期業績は、売上高9,300億円(前期比2.1%増)を予想しております。

製品区別には、ハム・ソーセージでは、「シャウエッセン」などのブランド商品を中心に既存販路へのきめ細かい販売提案によるシェアアップはもとより、新しいカテゴリー商品の開発や販路の開拓を積極的に推進してまいります。また、歳暮ギフトや年末・クリスマス商品の拡販にも注力してまいります。これらにより、売上高は1,423億円(前期比2.6%減)を見込んでおります。

加工食品では、人気ブランドである「中華名菜」「天津閣」「アジア食彩館」などのシリーズではアイテムの充実を図り、また、消費者の「食シーン」の多様化に対応した商品開発に注力し、様々な商品カテゴリーでNO.1を目指します。これらにより売上高は2,055億円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

食肉ほかでは、BSEの影響が見込まれますが、グループの総合力を結集して、国内外に生産拠点をもつインテグレーションの強みを活かし、売上げの増強を図ってまいります。また、ブランド化戦略による他社との差別化を継続することで一層のシェアアップを図ってまいります。これらにより、売上高は5,822億円(前期比0.9%増)を見込んでおります。

利益につきましては、BSEの影響や大手量販店の破綻、前期において退職給付目的信託への拠出益を計上したこともあり、税引前利益は300億円(前期比31.3%減)、当期純利益は180億円(前期比29.7%減)を見込んでおります。

利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期 (H13.9.30現在)	12年9月中間期 (H12.9.30現在)	増 減	13年3月期 (H13.3.31現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	60,529	71,136	10,607	66,836
定期預金	14,804	8,885	5,919	19,515
有価証券	6,111	20,525	14,414	8,188
受取手形及び売掛金	116,794	107,729	9,065	108,079
貸倒引当金	1,843	1,887	44	2,053
棚卸資産	88,302	80,495	7,807	84,284
繰延税金	5,672	4,397	1,275	4,784
その他の流動資産	12,444	12,883	439	11,552
流動資産合計	302,813	304,163	1,350	301,185
投資及び長期債権				
関連会社に対する投資及び貸付金	3,683	3,642	41	3,636
その他の投資有価証券	22,353	23,387	1,034	22,245
その他の投資	16,415	15,282	1,133	16,099
投資及び長期債権合計	42,451	42,311	140	41,980
有形固定資産(減価償却累計額控除後)				
長期繰延税金	8,372	6,766	1,606	8,066
その他の資産	6,909	7,203	294	7,257
資産合計	614,849	601,486	13,363	601,821
(負債及び資本の部)				
流動負債				
短期借入金	102,492	119,208	16,716	106,435
一年内に期限の到来する長期債務	10,230	8,491	1,739	10,639
支払手形及び買掛金	98,267	87,638	10,629	89,322
未払法人税等	9,788	12,211	2,423	7,287
繰延税金	335	167	168	10
未払費用	13,434	12,733	701	13,054
その他の流動負債	9,284	9,056	228	10,288
流動負債合計	243,830	249,504	5,674	237,035
退職金及び年金債務				
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	24,281	18,514	5,767	24,618
長期繰延税金	91,819	92,545	726	90,820
長期繰延税金	565	324	241	1,068
少数株主持分	2,396	2,229	167	2,315
資 本				
資本金	24,166	24,166	-	24,166
資本準備金	50,438	50,438	-	50,438
利益剰余金				
利益準備金	6,522	6,476	46	6,476
その他の利益剰余金	182,464	167,323	15,141	176,503
その他の包括利益(損失)累計額	11,632	10,033	1,599	11,618
資本合計	251,958	238,370	13,588	245,965
負債及び資本合計	614,849	601,486	13,363	601,821

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期 自H13.4.1 至H13.9.30	12年9月中間期 自H12.4.1 至H12.9.30	増 減	13年3月期 自H12.4.1 至H13.3.31
収 益				
売上高	488,800	447,303	41,497	910,634
退職給付目的信託への株式抛出售	-	12,556	12,556	12,556
その他	1,051	1,031	20	1,887
収 益 合 計	489,851	460,890	28,961	925,077
原価及び費用				
売上原価	384,015	343,338	40,677	699,077
販売費及び一般管理費	82,871	81,489	1,382	168,942
支払利息	1,654	1,738	84	3,514
その他	5,274	5,232	42	9,880
原 価 及 び 費 用 合 計	473,814	431,797	42,017	881,413
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	16,037	29,093	13,056	43,664
法 人 税 等				
当期税金	8,377	9,374	997	12,459
繰延税金	1,918	3,371	5,289	5,809
法 人 税 等 合 計	6,459	12,745	6,286	18,268
持分法による投資損益前当期利益	9,578	16,348	6,770	25,396
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	84	81	3	213
当 期 純 利 益	9,662	16,429	6,767	25,609

中間連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期 自H13.4.1 至H13.9.30	12年9月中間期 自H12.4.1 至H12.9.30	増 減	13年3月期 自H12.4.1 至H13.3.31
資 本 金				
期 首 残 高	24,166	24,166	-	24,166
期 末 残 高	24,166	24,166	-	24,166
資 本 準 備 金				
期 首 残 高	50,438	50,438	-	50,438
期 末 残 高	50,438	50,438	-	50,438
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	6,476	6,444	32	6,444
その他の利益剰余金からの振替額	46	32	14	32
期 末 残 高	6,522	6,476	46	6,476
その他の利益剰余金				
期 首 残 高	176,503	154,580	21,923	154,580
当 期 純 利 益	9,662	16,429	6,767	25,609
現金配当支払額	3,655	3,655	-	3,655
利益準備金への振替額	46	31	15	31
期 末 残 高	182,464	167,323	15,141	176,503
その他の包括利益(損失)累計額				
売却可能有価証券未実現評価損益				
期 首 残 高	1,451	9,666	11,117	9,666
当 期 変 動 額	857	11,225	12,082	11,117
期 末 残 高	594	1,559	965	1,451
デリバティブ未実現評価損益				
期 首 残 高	-	-	-	-
当 期 変 動 額	142	-	142	-
期 末 残 高	142	-	142	-
年金債務調整勘定				
期 首 残 高	8,793	4,941	3,852	4,941
当 期 変 動 額	-	-	-	3,852
期 末 残 高	8,793	4,941	3,852	8,793
外貨換算調整勘定				
期 首 残 高	1,374	3,270	1,896	3,270
当 期 変 動 額	729	263	466	1,896
期 末 残 高	2,103	3,533	1,430	1,374
期 末 残 高	11,632	10,033	1,599	11,618
資 本 合 計	251,958	238,370	13,588	245,965

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	13年9月中間期 自H13.4.1 至H13.9.30	12年9月中間期 自H12.4.1 至H12.9.30	13年3月期 自H12.4.1 至H13.3.31
営業活動からのキャッシュ・フロー：			
当期純利益	9,662	16,429	25,609
調整項目：			
減価償却費	11,564	11,597	23,734
退職給付目的信託への株式抛出售	-	12,556	12,556
繰延税金	1,918	3,371	5,809
受取手形及び売掛金の増	8,788	14,533	14,534
棚卸資産の増	4,375	6,185	9,404
支払手形及び買掛金の増	9,010	8,557	10,052
未払法人税等の増(減)	2,503	1,849	3,047
その他純額	29	4,839	11,225
営業活動からの純キャッシュ増	17,687	13,368	36,888
投資活動からのキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	23,111	13,074	26,617
定期預金の(増)減	4,769	4,786	5,707
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	4,070	7,978	10,939
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	5,034	4,190	17,874
その他の投資の(増)減	388	85	301
その他純額	160	137	232
投資活動からの純キャッシュ減	17,606	11,854	25,922
財務活動からのキャッシュ・フロー：			
現金配当	3,655	3,655	3,655
短期借入金の減	3,289	2,212	16,330
長期債務の借入	6,727	11,286	10,378
長期債務の返済	6,171	8,107	6,833
財務活動からの純キャッシュ減	6,388	2,688	16,440
純キャッシュ減	6,307	1,174	5,474
期首現金及び預金残高	66,836	72,310	72,310
期末現金及び預金残高	60,529	71,136	66,836
補足情報：			
年間キャッシュ支払額			
支払利息	1,615	1,770	3,650
法人税等	5,877	7,528	15,536
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
退職給付目的信託への株式抛出售額	-	18,426	18,426

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 118社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名
Texas Farm, Inc.、日本ホワイトファーム(株)、日本スワイン農場(株)
静岡日本ハム(株)、日本フード(株)
- (4) 異動状況
 - (新規) 6社 日本テクノアーク(株)ほか 5社
 - (除外) 3社 日本ハム北海道販売(株)ほか 2社(解散)

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、4社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 13社
- (2) 主要会社名
南日本ハム(株)
- (3) 異動状況
 - (新規) 無
 - (除外) 無
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

- (1) 有価証券
 - 米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の投資は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。
- (2) 棚卸資産
 - 棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 減価償却
 - 有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。
- (4) 退職金及び年金債務
 - 退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実行税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。

(6) 金融派生商品

当中間期より、米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ取引の会計処理」及び同基準書第138号「特定の金融派生商品と特定のヘッジ取引の会計処理 - 基準書第133号の修正」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上しております。

(7) 販売促進費

当中間期より、米国発生問題専門委員会(EITF)基準書第00-14号「特定の販売促進費に関する会計」及び同基準書第00-25号「供給者の製品の購入または販売促進に関連して供給者から小売業者に供与される報酬に関する会計」を適用しております。

これらのEITF基準書適用の結果、従来に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ4,339百万円減少しておりますが、純利益への影響はありません。

1 株当たり当期純利益の計算内容

項 目	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	自H13.4.1 至H13.9.30	自H12.4.1 至H12.9.30	自H12.4.1 至H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
純利益(分子):			
当期純利益	9,662	16,429	25,609
転換社債の影響	50	50	99
転換を加味した当期純利益	9,712	16,479	25,708
	千株	千株	千株
株式数(分母)			
基本的1株当たり純利益 算定のための加重平均株式数	228,445	228,445	228,445
転換社債の希薄化の影響	4,992	4,992	4,992
希薄化の1株当たり純利益 算定のための平均株式数	233,437	233,437	233,437

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えているため、12年9月期中間期、13年3月期及び13年9月中間期とも事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

13年9月中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日） （単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	444,113	44,687	488,800	-	488,800
(2) セグメント間の内部売上高	418	34,341	34,759	(34,759)	-
計	444,531	79,028	523,559	(34,759)	488,800
営 業 費 用	425,537	76,162	501,699	(34,813)	466,886
営 業 利 益	18,994	2,866	21,860	54	21,914

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

12年9月中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日） （単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,668	35,635	447,303	-	447,303
(2) セグメント間の内部売上高	304	29,496	29,800	(29,800)	-
計	411,972	65,131	477,103	(29,800)	447,303
営 業 費 用	392,395	62,230	454,625	(29,798)	424,827
営 業 利 益	19,577	2,901	22,478	(2)	22,476

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日） （単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	838,748	71,886	910,634	-	910,634
(2) セグメント間の内部売上高	457	59,858	60,315	(60,315)	-
計	839,205	131,744	970,949	(60,315)	910,634
営 業 費 用	801,310	126,995	928,305	(60,286)	868,019
営 業 利 益	37,895	4,749	42,644	(29)	42,615

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

3. 海外売上高

海外売上高は12年9月中間期、13年3月期及び13年9月中間期とも連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成13年9月中間期（平成13年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	15,538	2,324	2,476	15,386
負債証券	7,376	40	911	6,505
満期保有目的有価証券	4,169	-	-	4,169
合 計	27,083	2,364	3,387	26,060

平成12年9月中間期（平成12年9月30日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	19,174	3,029	4,773	17,430
負債証券	6,941	36	296	6,681
満期保有目的有価証券	17,234	-	0	17,234
合 計	43,349	3,065	5,069	41,345

平成13年3月期（平成13年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	17,467	2,468	3,956	15,979
負債証券	6,934	48	1,062	5,920
満期保有目的有価証券	6,468	-	0	6,468
合 計	30,869	2,516	5,018	28,367